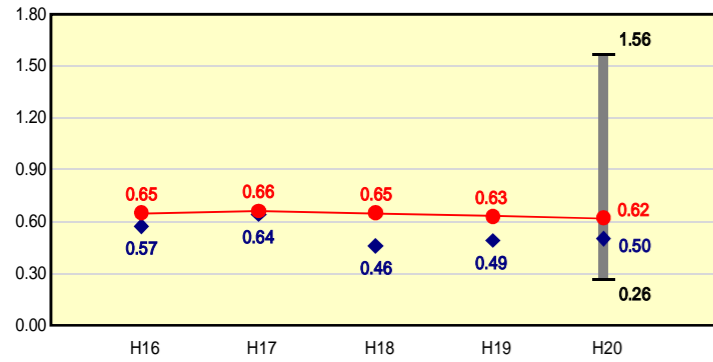


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

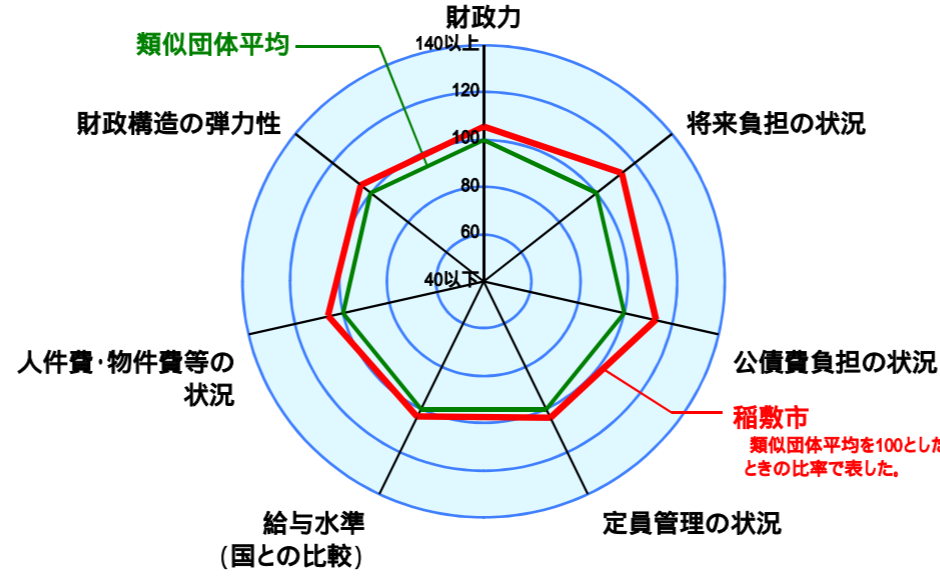
財政力指数 [0.62]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位 13/89
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

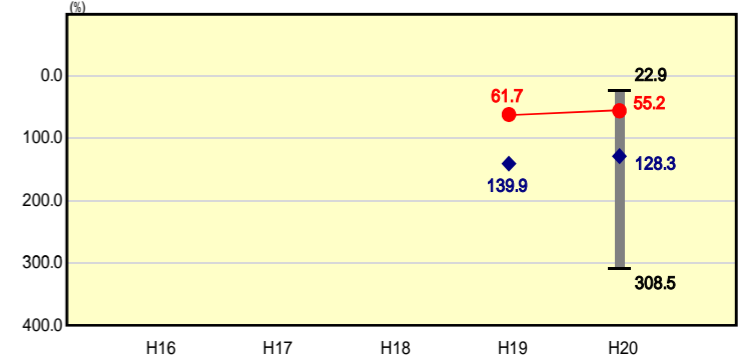
人口	47,496	人(H21.3.31現在)
面積	178.12	km ²
標準財政規模	12,514,091	千円
歳入総額	17,826,736	千円
歳出総額	16,941,864	千円
実質収支	828,139	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

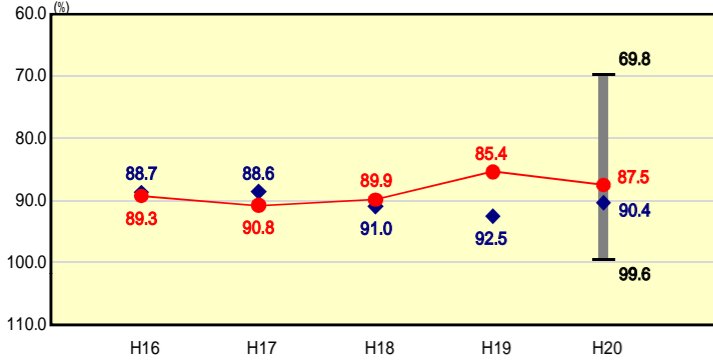
将来負担比率 [55.2%]



類似団体内順位 6/89
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

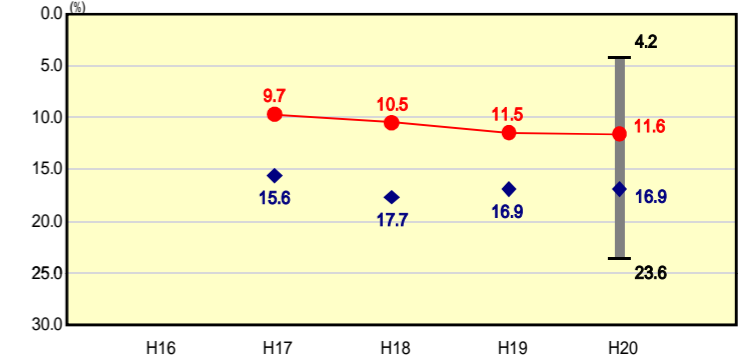
経常収支比率 [87.5%]



類似団体内順位 19/89
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

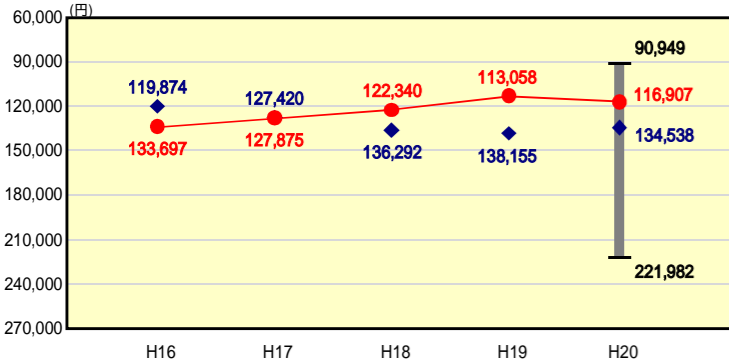
実質公債費比率 [11.6%]



類似団体内順位 9/89
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

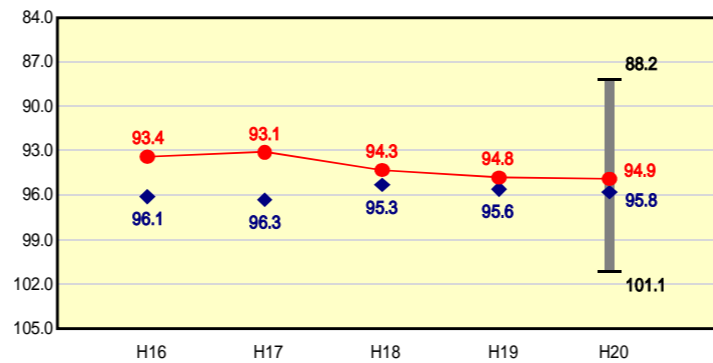
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,907円]



類似団体内順位 28/89
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

給与水準 (国との比較)

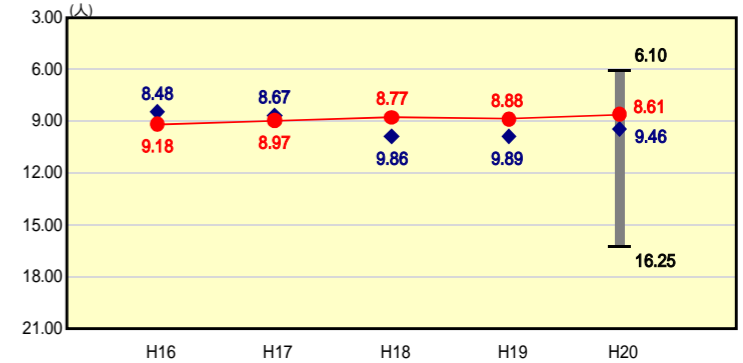
ラスパイルズ指数 [94.9]



類似団体内順位 30/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.61人]



類似団体内順位 29/89
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

前年度から0.01ポイント低下したが、類似団体内順位は上位を維持している。世界同時不況の影響により、法人税が大幅に減少することが確実となっており、次年度の財政力指数が更に低下することが懸念されるところであるが、滞納税の解消を図るなど、税収の確保について一層の努力を傾注する。

【経常収支比率】

退職手当組合に対する負担金の増加(負担率の上昇による)が主要因となって経常的経費が増加し、経常収支比率が2.1ポイント上昇したが、類似団体内順位では上位を保っている。職員数の削減を主に経常的経費の削減路線を堅持し、経常収支比率が85%以内に達するよう鋭意努める方針である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均より約18千円少ない額となっているが、人口減少が進んでいることによって、今後当該額が上昇してしまう可能性がある。このため、人件費・物件費等の歳出削減努力については、これを緩めることなく継続していく必要がある。

【ラスパイルズ指数】

全国市平均を3.5ポイント、類似団体平均を0.9ポイント下回っており、給与水準は比較的低いといえる。今後とも類似団体平均を超えることのないよう維持していく方針である。

【将来負担比率】

地方債現在高が低いこと及び基金残高が高いことが要因となって、類似団体内順位が89中6位となっている。今後、合併特例事業の実施による地方債現在高の増加並びに庁舎建設などによる基金の取崩しを行うことにより将来負担比率が上昇することとなるが、類似団体平均を超えることのないよう注意しつつ財政運営に当たるものとする。

【実質公債費比率】

類似団体内順位が89中9位にあり、公債費負担の程度は比較的健康なレベルを維持しているといえる。合併特例事業の実施に伴う地方債の発行増加により、公債費負担が更に増加することとなるが、本市としては、実質公債費比率のピークが15%を超えないように地方債の新規発行をコントロールしていく方針である。

【人口千人当たり職員数】

定員管理計画に基づく新規採用職員数の抑制効果により、類似団体平均を約1人上回るレベルまで改善が進んだところである。今後は、全国市町村平均(更に1人減少させること)を目標として、職員数削減の努力を続行することとする。